

半 期 報 告 書

(第71期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

株式
會社 **オオバ**

(941016)

第71期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式
會社 **オオバ**

目 次

	頁
第71期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月27日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式會社才才バ

【英訳名】 OHBA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 場 明 憲

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号

【電話番号】 代表 03(3460)0111

【事務連絡者氏名】 財務部長 辻 本 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号

【電話番号】 代表 03(3460)0111

【事務連絡者氏名】 財務部長 辻 本 茂

【縦覧に供する場所】 株式會社才才バ東京支店
(東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号)

株式會社才才バ名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸ノ内3丁目4番21号)

株式會社才才バ大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	4,307,505	3,499,513	2,978,189	12,481,335	11,343,631
経常利益又は 経常損失() (千円)	408,766	637,374	704,360	123,431	76,258
中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (千円)	412,501	404,019	422,784	516,520	55,638
純資産額 (千円)	5,088,774	5,125,174	5,073,232	5,399,961	5,595,675
総資産額 (千円)	13,721,917	12,137,482	11,740,937	15,660,083	14,301,543
1株当たり純資産額 (円)	324.23	230.55	238.12	238.02	258.30
1株当たり 中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (円)	26.28	17.89	19.72	31.71	2.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					2.48
自己資本比率 (%)	37.1	42.2	43.2	34.5	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,805,071	1,364,528	609,608	561,353	563,064
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,977	315,366	24,228	278,402	442,695
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,750,784	2,730,788	1,353,020	1,295,679	1,697,176
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,026,857	1,431,734	846,650	2,482,661	1,614,270
従業員数 (名)	619	614	550	615	566

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第69期中(平成14年9月)及び第69期は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
3 第70期中(平成15年9月)及び第71期中(平成16年9月)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	4,040,568	3,240,557	2,970,483	11,949,271	11,075,728
経常利益又は 経常損失() (千円)	445,974	648,543	709,235	51,695	64,953
中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (千円)	438,748	410,160	365,161	560,586	52,159
資本金 (千円)	1,879,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733
発行済株式総数 (株)	15,739,041	22,739,041	22,739,041	22,739,041	22,739,041
純資産額 (千円)	4,933,831	4,945,291	4,937,064	5,228,407	5,463,948
総資産額 (千円)	13,180,934	11,586,324	11,598,303	15,166,892	14,159,430
1株当たり純資産額 (円)	313.76	222.16	231.61	230.15	251.97
1株当たり 中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (円)	27.90	18.14	19.87	34.35	2.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					2.32
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.4	42.7	42.6	34.5	38.6
従業員数 (名)	513	508	486	509	499

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第69期中(平成14年9月)及び第69期は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 第70期中(平成15年9月)及び第71期中(平成16年9月)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の区分等	従業員数(名)
測量業務部門	114
区画整理業務部門	119
設計業務部門	211
販売・管理部門	106
合計	550

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	486
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称 オオバ労働組合
組合結成年月 昭和49年10月
組合員数 平成16年9月30日現在 230名(オープンショップ制)
上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会
組合の動向 労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は回復基調を持続しており、企業の景況感は業種・規模を問わず総じて改善傾向が見られ、景気回復の広がりが確認されております。これは、輸出が好調なことに加え個人消費の堅調な推移が改善の主因と見られます。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取り巻く環境には依然として厳しい状況が続いております。国・地方公共団体の公共投資の予算縮減が続いていることに加え、価格競争の激化により受注単価が一段と下落しており厳しい経営環境はその度合いを増加しております。

このような情勢のもと当社グループは企業収益が着実な回復基調を辿っている民間部門と、都市再生事業や防災・福祉及び環境関連事業への業務の取り組みを重点分野として、併せて中国・沖縄県を新規営業開拓地域と定め、受注獲得に努めて参りました。具体的には、都市再生事業分野では区画整理手法を用いた中心市街地整備業務、都市計画法に基づく許認可取得業務等に取り組みました。防災・福祉分野におきましては、都市部における下水の浸水予測を基本とした都市防災業務、公共施設集中地区や交通結節点でのバリアフリー対策を施した福祉まちづくり等の業務に取り組んで参りました。環境関連分野ではサイトアセスメント技術を生かした土壌汚染調査業務、環境に配慮した廃棄物計画と土木の技術を生かした大規模産業廃棄物処分場設計業務等に積極的に取り組んで参りました。また、有用な微生物群“EM”を媒体とする環境関連技術による自然との共生をテーマとした水質浄化や資源のリサイクル活用した循環型社会形成のためのコンサルタント技術を提案して参りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は69億68百万円（前年同期比1.2%減）と前年同期実績との比較においては若干の減少となっておりますが、オオバ調査測量株式会社が当社にとって連結対象子会社から持分法適用関連会社に変更となったことを勘案すれば、実質的な比較においては前年同期比1億21百万円の受注増を確保できました。官民別では、官公需37億34百万円と前年同期比6億10百万円減少したものの、民間受注は32億33百万円と前年同期比5億24百万円の増額となり、官公需の落ち込みを民間受注がカバーしたかたちとなりました。

売上高につきましては、前期繰越受注は増加したものの第一四半期での受注の出遅れが影響したことと、上期完成予定の業務の一部が下期にずれ込んだことから、29億78百万円(前年同期比14.9%減)となり、官民別では、官公需15億70百万円、民需14億7百万円となりました。

損益面につきましては、業務消化の効率化による原価の削減並びに販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少と価格競争による低採算受注の影響等により営業損失は7億3百万円（前年同期比96百万円減）となり、経常損失は7億4百万円（前年同期比66百万円減）となりました。

特別損益につきましては、有価証券の売却を主とした資産リストラを進め有利子負債の削減を図り投資有価証券売却益56百万円、不良債権等の回収による貸倒引当金戻入益8百万円を特別利益とし

て計上いたしました。また、大阪支店の引越し等による固定資産除却損 3 2 百万円、事務所移転費用として 1 1 百万円を特別損失として計上いたしました。

その結果、当中間純損失は 4 億 2 2 百万円（前年同期比 1 8 百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の増加及びたな卸資産の増加並びに仕入債務の減少等により 6 億 9 百万円の収入（前年同期は 1 3 億 6 4 百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収がありましたが、投資有価証券の取得がありましたため 2 4 百万円の支出（前年同期は 3 億 1 5 百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還と短期借入金の圧縮を図りましたため 1 3 億 5 3 百万円の支出（前年同期は 2 7 億 3 0 百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は 8 億 4 6 百万円（前年同期は 1 4 億 3 1 百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高実績

建設コンサルタント業務	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
測量業務	1,406,592	29.5	27.1
区画整理業務	1,251,801	26.2	9.9
設計業務	2,115,953	44.3	4.3
合計	4,774,346	100.0	9.6

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
測量業務	1,166,818	31.2	17.6	506,345	15.7	41.0	1,673,163	24.0	26.4
区画整理業務	623,010	16.7	21.4	1,095,989	33.9	23.8	1,718,999	24.7	2.4
設計業務	1,945,052	52.1	9.0	1,631,322	50.4	68.9	3,576,374	51.3	15.3
合計	3,734,880	100.0	14.0	3,233,656	100.0	19.4	6,968,536	100.0	1.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
測量業務	656,633	41.8	29.9	469,538	33.4	23.5	1,126,171	37.8	27.3
区画整理業務	239,728	15.3	31.5	329,045	23.4	34.4	568,773	19.1	4.4
設計業務	674,423	42.9	20.3	608,822	43.2	19.8	1,283,245	43.1	5.3
合計	1,570,784	100.0	26.3	1,407,405	100.0	3.0	2,978,189	100.0	14.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。
3 当社グループは、上期に比べ下期に完成する業務の割合が大きいため、上期の売上高と下期の売上高との間に著しい相違があり、上期と下期の業績に季節的変動があります。
尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。

	金額(千円)	構成比(%)
前連結会計年度下期	7,844,117	72.5
当中間連結会計期間	2,978,189	27.5
合計	10,822,307	100.0

(4) 手持受注高

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
測量業務	1,125,548	26.6	18.7	561,017	14.0	32.5	1,686,565	20.5	23.9
区画整理業務	821,498	19.4	5.3	1,496,403	37.2	36.4	2,317,901	28.1	18.0
設計業務	2,280,836	54.0	2.1	1,959,288	48.8	46.6	4,240,124	51.4	15.7
合計	4,227,882	100.0	7.7	4,016,708	100.0	23.0	8,244,590	100.0	5.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

原油高騰等懸念材料はあるものの、裾野がひろがる企業の設備投資、底堅い個人消費の伸びに支えられて景気の回復基調は当面持続すると考えられます。しかしながら当社を取巻く環境は、相次ぐ公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤に据えて、当面の課題として次の4点を掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

1) 安定受注量の確保

公共事業投資のあり方が見直しを迫られている中、建設コンサルタントに対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、EMを含む環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種とも連携を深め、受注を確保していく所存です。

2) 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：1996）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

3) 徹底した経費削減による収益性の向上

収益性低下に対処するため、前年度社長直轄の経費削減プロジェクトを立ち上げました。オフィス賃貸費用の削減、人件費の圧縮、本社一括購入システムの導入による事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮等に加え、大阪支店の移転、横浜支店・千葉支店・北関東支店のオフィススペース縮小も行い賃料圧縮を図りました。今後更なる経費削減策として、外部委託費の効率的運用を図るべく業務管理体制を整備してまいります。

4) キャッシュフローの改善

収益構造の改善とともに、保有有価証券の売却及びゴルフ会員権の処分等を進め有利子負債の圧縮を行いました。また事業用資産の収益物件化など行ない更なるキャッシュフローの改善を図って

おります。大阪支店の移転後跡地の収益物件化（平成16年8月着工済）、都内目黒区青葉台の本社隣接遊休地の有料駐車場利用（平成15年5月実施済）については既に具体化済であり、今後も推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合技術研究所を中心に各業務分野の技術者と連携を取りながら、既存業務の効率的な業務展開と新技術導入、既存技術の高度化及び産業経済の急激な変化に対応するため将来を見据え戦略的な新規業務の研究開発活動に取り組んでおります。殊に、環境技術、都市再生技術、都市防災関連等への業務拡大活動、新しい手法（PFI、PPP、SPC、CM）への取り組み、国際的な電子標準化（CALIS、GIS）に対する実証研究などの活動を進めております。

当中間連結会計期間における主な研究活動の内容は、下記に示す項目ごとの研究概要を活動目標として進捗管理しながら取り組んでおり、支出した研究開発費の総額は44百万円であります。

新規業務の研究開発

1) 社会のニーズ（法改定等への対応）に即した新業務の開拓

都市再生、循環型社会、情報化社会など社会変化に伴う市場の変化への対応と積極的な業務展開のため研究を行っております。これらの研究のうち、営業効果の大きなものについては新企画商品として開発を行い、自治体等への提案活動を行っております。また、最新の技術動向などわかりやすく「技術ニュース」として自治体や民間の担当者等に向けて提供しております。更に前年度の主要な業務の概要を編纂し「技術報」として発刊致しました。

2) 長期的な社会ニーズにたった新業務の研究

長期的な社会ニーズを見据えた業務発展の為、社会動向、新技術などのリサーチを行い事業化への展望、課題等を研究しております。また、このための各種研究会等への参加や行政等との連携した研究会の立上げ等を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は59,246,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,739,041	22,739,041	東京証券取引所 市場第二部	(注)
計	22,739,041	22,739,041		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数 (個)	953	同左
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的と なる株式の数(株)	953,000	同左
新株予約権の行使 時の払込金額(円)	1株当たり83	同左
新株予約権の行使 期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価 格及び資本組入額 (円)	発行価格83 資本組入額42	同左
新株予約権の行使の 条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に 関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の使用人は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。
新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。
割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数 (個)	290	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり173	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格173 資本組入額87	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 新株予約権の割当を受けた当社の取締役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。
新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。
割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		22,739,041		2,131,733		1,965,534

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 E M 研究機構	沖縄県宜野湾市我如古 2 丁目 9 番 2 号	7,000	30.78
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台 4 丁目 4 番 1 2 - 101号	948	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 2 号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー 2 棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株 式会社	762	3.35
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 1 号 常任代理人日本トラスティサービス信 託銀行株式会社	762	3.35
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号	727	3.19
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台 4 丁目 4 番 1 2 - 101号	634	2.78
大場重憲	東京都渋谷区富ヶ谷 2 丁目 1 4 番 1 3 号	483	2.12
大場明憲	東京都渋谷区南平台町 8 番 1 4 イースタンホームズ南平台203号	460	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	349	1.53
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 2 号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー 2 棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株 式会社	346	1.52
計		12,473	54.85

(注) 上記の他、自己株式が1,422千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,422,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 31,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,162,000	21,162	同上
単元未満株式	普通株式 124,041		同上
発行済株式総数	22,739,041		
総株主の議決権		21,162	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式498株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目 4番12-101号	1,422,000	-	1,422,000	6.25
(相互保有株式) オオバ調査測量株式会社	東京都渋谷区鶯谷町2-3	31,000	-	31,000	0.13
計		1,453,000	-	1,453,000	6.38

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	195	178	174	170	170	235
最低(円)	155	140	157	150	145	170

(注) 東京証券取引所市場第二部における市場相場を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,446,734		846,650		1,614,270		
2 受取手形及び 完成業務未収入金		1,971,959		1,955,023		5,377,227		
3 未成業務支出金等		2,470,791		2,686,022		1,448,602		
4 その他		434,059		460,838		76,014		
貸倒引当金		11,044		16,371		33,671		
流動資産合計		6,312,499	52.1	5,932,164	50.5	8,482,442	59.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	2,637,165		2,414,903		2,534,076		
減価償却累計額		1,438,148	1,199,017	1,328,143	1,086,760	1,399,394	1,134,682	
(2) 機械装置 及び運搬具		670,910		609,017		620,394		
減価償却累計額		624,573	46,337	572,959	36,057	582,353	38,040	
(3) 土地	1		2,527,542		2,515,027		2,515,027	
(4) その他		214,104		228,295		212,907		
減価償却累計額		195,029	19,075	186,846	41,449	191,345	21,561	
有形固定資産合計			3,791,973		3,679,294		3,709,311	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			12,926		70,825		20,486	
(2) その他			24,587		24,337		24,337	
無形固定資産合計			37,513		95,162		44,823	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2		1,001,403		1,411,329		1,350,105	
(2) 長期貸付金			296,358		168,739		239,670	
(3) 長期保証金			498,415		341,431		358,572	
(4) 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権			810,781		798,039		800,506	
(5) その他			315,256		229,916		237,004	
貸倒引当金			944,098		920,933		932,480	
投資その他の 資産合計			1,978,117		2,028,522		2,053,379	
固定資産合計			5,807,604	47.8	5,802,979	49.4	5,807,515	40.6
繰延資産								
1 新株発行費			17,378		5,792		11,585	
繰延資産合計			17,378	0.1	5,792	0.1	11,585	0.1
資産合計			12,137,482	100.0	11,740,937	100.0	14,301,543	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		739,380		707,335		1,480,540		
2	1,3	2,819,274		1,943,202		4,092,503		
3	1			450,000		600,000		
4		25,296		38,028		38,398		
5		690,826		695,105		617,919		
6		353,574		327,339		405,873		
流動負債合計		4,628,350	38.2	4,161,011	35.5	7,235,235	50.6	
固定負債								
1	1	600,000						
2	1,3	875,940		1,627,987		621,436		
3		587,978		752,559		673,299		
4		114,107		60,055		84,810		
5		16,591		55,759		82,213		
6		5,711		7,043		5,711		
固定負債合計		2,200,330	18.1	2,503,405	21.3	1,467,471	10.3	
負債合計		6,828,680	56.3	6,664,416	56.8	8,702,706	60.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		183,627	1.5	3,287	0.0	3,162	0.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,131,733	17.5	2,131,733	18.2	2,131,733	14.9	
資本剰余金		1,965,534	16.2	1,965,666	16.7	1,965,534	13.7	
利益剰余金		1,051,474	8.7	1,040,396	8.9	1,463,181	10.2	
その他有価証券 評価差額金		23,079	0.2	108,975	0.9	149,858	1.1	
自己株式		46,648	0.4	173,539	1.5	114,632	0.8	
資本合計		5,125,174	42.2	5,073,232	43.2	5,595,675	39.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,137,482	100.0	11,740,937	100.0	14,301,543	100.0	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,965,534		1,965,534		1,965,534
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				131	131		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,965,534		1,965,666		1,965,534
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,455,494		1,463,181		1,455,494
利益剰余金増加高							
1 当期純利益						55,638	55,638
利益剰余金減少高							
1 持分変動差額						47,951	
2 中間純損失		404,019	404,019	422,784	422,784		47,951
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,051,474		1,040,396		1,463,181

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間純損失又は当期純利益		602,774	684,399	132,318
減価償却費		36,517	32,006	70,215
繰延資産償却費		7,291	5,792	13,084
固定資産売却益				16,688
固定資産処分損			32,342	69,855
固定資産売却損		64,591		
貸倒引当金の増減額		54,203	5,230	18,456
退職給付引当金の増減額		98,864	79,259	196,853
役員退職慰労引当金の 増減額		52,592	24,755	45,073
受取利息及び受取配当金		18,992	8,194	37,936
支払利息		66,640	53,932	138,175
為替差損益		34	20	56
投資有価証券売却益		39,106	77,320	86,044
売上債権の増減額		3,776,417	3,424,671	280,296
たな卸資産の増減額		1,118,051	1,237,420	104,930
仕入債務の増減額		752,680	773,204	15,585
その他増減額		47,630	118,927	78,233
小計		1,459,587	698,531	722,459
利息及び配当金の受取額		18,994	13,979	27,394
利息の支払額		63,228	65,417	134,546
法人税等の支払額		50,824	37,484	52,243
営業活動による キャッシュ・フロー		1,364,528	609,608	563,064

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		15,000		15,000
定期預金の払戻による収入		15,000		15,000
有形固定資産の取得等に よる支出		1,578	16,288	7,806
有形固定資産の売却等に よる収入		24,095		54,498
無形固定資産の取得等に よる支出		1,834	4,451	13,188
無形固定資産の売却等に よる収入		200		200
投資有価証券の取得等に よる支出		46,686	681,799	216,508
投資有価証券の売却等に よる収入		287,426	601,952	457,242
貸付による支出				11,220
貸付金の回収による収入		13,823	70,931	23,136
その他増減額		39,921	5,427	156,341
投資活動による キャッシュ・フロー		315,366	24,228	442,695
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		992,780	1,851,250	123,500
長期借入金の借入による 収入			1,400,000	350,000
長期借入金の返済による 支出		692,616	691,499	813,171
社債償還による支出		1,000,000	150,000	1,000,000
自己株式の取得による支出		44,126	60,271	109,239
少数株主への配当金の 支払額		1,265		1,265
財務活動による キャッシュ・フロー		2,730,788	1,353,020	1,697,176
現金及び現金同等物に係る 換算差額		34	20	56
現金及び現金同等物の 減少額		1,050,926	767,619	691,472
現金及び現金同等物の 期首残高		2,482,661	1,614,270	2,482,661
持分変動による現金同等物 の減少高				176,918
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,431,734	846,650	1,614,270

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 会社名 (株)オオバクリエイト、オオバ調査測量(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 (株)オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 (2) 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、上期まで連結子会社であったオオバ調査測量(株)は、第三者割当増資により持分比率が低下したため、下期より連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量(株) なお、オオバ調査測量(株)は、持ち株比率が低下したため、下期より持分法適用関連会社を含めております。 (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券(時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却しております。 新株発行費は3年間均等償却しております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券(時価のあるもの) 同左 ・その他有価証券(時価のないもの) 同左 <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券(時価のないもの) 同左 <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却しております。 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,356千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 928,847千円</p> <p>土地 2,403,198千円</p> <p>計 3,332,045千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び 1年以内返済 1,724,220千円</p> <p>予定長期借入金</p> <p>長期借入金 520,000千円</p> <p>社債 600,000千円</p> <p>計 2,844,220千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 860,122千円</p> <p>土地 2,403,198千円</p> <p>計 3,263,321千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び 1年以内返済 648,250千円</p> <p>予定長期借入金</p> <p>1年内償還予定 450,000千円</p> <p>社債</p> <p>長期借入金 786,000千円</p> <p>計 1,884,250千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 908,044千円</p> <p>土地 2,403,198千円</p> <p>計 3,311,243千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び 1年以内返済 1,599,500千円</p> <p>予定長期借入金</p> <p>1年内償還予定 600,000千円</p> <p>社債</p> <p>長期借入金 224,000千円</p> <p>計 2,423,500千円</p>
2	2 投資有価証券に含まれる貸 付有価証券 60,900千円	2
3	3 財務制限条項等の付保 短期借入金600,000千円及び長 期借入金(1年以内返済予定長 期借入金を含む)のうち 250,000千円については、財務 制限条項等が付されており、 特定の条項に抵触した場合、 その条項に該当する借入先 に対し借入金を一括して返済 することになっております。	3 財務制限条項等の付保 短期借入金1,500,000千円及び 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)のうち 300,000千円については、財務 制限条項等が付されており、 特定の条項に抵触した場合、 その条項に該当する借入先 に対し借入金を一括して返済 することになっております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <p>給料手当 641,867千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,911千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <p>給料手当 526,832千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,832千円</p>	<p>1 (1) 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <p>給料手当 1,222,551千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,430千円</p> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、116,041千円であります。</p>
2	2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。	2
3	3	3 固定資産売却益の内訳
		土地 15,801千円
		建物及び構築物 887
		計 16,688
4 固定資産処分損の内訳	4 固定資産処分損の内訳	4 固定資産処分損の内訳
土地 32,540千円	建物及び構築物 30,365千円	土地 32,540千円
建物及び構築物 11,669	機械装置及び運搬具 591	建物及び構築物 13,922
工具器具・備品 61	工具器具・備品 657	機械装置及び運搬具 54
電話加入権 1,114	長期保証金 727	工具器具・備品 164
長期保証金 19,204	計 32,342	電話加入権 1,114
計 64,591		長期保証金 22,058
		計 69,855
5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。	5	5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。
6	6 その他の主なもの 長期保証金の解約に伴う不返還金1,000千円でありませ	6 その他の主なもの 従業員退職加給一時金1,500千円でありませ
7 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	7 同左	
8 売上高の季節的変動について建設コンサルタント業務売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。	8 売上高の季節的変動について同左 尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。	
前連結会計年度下期 8,173,830千円	前連結会計年度下期 7,844,117千円	
当中間連結会計期間 3,499,513千円	当中間連結会計期間 2,978,189千円	
合計 11,673,344千円	合計 10,822,307千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目と金額の関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目と金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 と金額の関係
現金及び預金 1,446,734千円	現金及び預金 846,650千円	現金及び預金 1,614,270千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 <u>1,431,734千円</u>	現金及び現金同等物 <u>846,650千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,614,270千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 314,680千円	取得価額相当額 381,618千円	取得価額相当額 426,300千円
減価償却累計額相当額 179,992千円	減価償却累計額相当額 226,453千円	減価償却累計額相当額 279,934千円
中間期末残高相当額 134,688千円	中間期末残高相当額 155,165千円	期末残高相当額 146,365千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 61,002千円	1年内 67,107千円	1年内 62,308千円
1年超 78,105千円	1年超 89,178千円	1年超 85,706千円
合計 139,107千円	合計 156,285千円	合計 148,015千円
(3) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(3) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(3) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)
1年内 8,376千円	1年内 8,376千円	1年内 8,376千円
1年超 20,242千円	1年超 11,866千円	1年超 16,054千円
合計 28,618千円	合計 20,242千円	合計 24,430千円
(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 37,762千円	支払リース料 42,948千円	支払リース料 84,183千円
減価償却費相当額 35,461千円	減価償却費相当額 40,972千円	減価償却費相当額 80,419千円
支払利息相当額 1,082千円	支払利息相当額 1,675千円	支払利息相当額 3,554千円
(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
[貸手側]	[貸手側]	[貸手側]
(6) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(6) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(6) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)
1年内 9,213千円	1年内 9,213千円	1年内 9,213千円
1年超 22,266千円	1年超 13,052千円	1年超 17,659千円
合計 31,479千円	合計 22,266千円	合計 26,873千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	876,032	917,013	40,980
その他	48,399	48,195	204
計	924,432	965,208	40,776

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,175
その他	1,020
計	36,195

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	907,248	1,047,965	140,716
その他	174,023	196,217	22,194
計	1,081,271	1,244,182	162,911

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,375
計	36,375

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	883,176	1,099,687	216,511
その他	72,098	85,234	13,135
小計	955,274	1,184,921	229,646

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,357
計	36,357

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので記載しておりません。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)

当該売上高はありませんので記載しておりません。

(当中間連結会計期間)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(前連結会計年度)

当該売上高はありませんので記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	230円55銭	238円12銭	258円30銭
1株当たり中間純損失()又は は当期純利益	17円89銭	19円72銭	2円50銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			2円48銭

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間純損失()又は 当期純利益 (千円)	404,019	422,784	55,638
普通株主に帰属しな い金額 (千円)			
普通株式に係る中間 純損失()又は当期(千円) 純利益	404,019	422,784	55,638
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	22,584	21,442	22,240
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の 算定に用いられた普 通株式増加数の主な 内訳			潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 179
希薄化効果を有し ないため、潜在株式 調整後1株当たり中 間純利益の算定に含 まれなかった潜在株 式の概要 (千株)	平成15年6月27日定時株 主総会決議ストックオ プション (新株予約権) 普通株式 953	平成15年6月27日定時株 主総会決議ストックオ プション (新株予約権) 普通株式 953 平成16年6月29日定時株 主総会決議ストックオ プション (新株予約権) 普通株式 290	
	これらの詳細について は、「第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。	これらの詳細について は、「第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,175,808		797,705		1,534,194		
2		22,453		500		10,073		
3		1,847,737		1,953,368		5,365,683		
4		2,223,989		2,359,014		1,136,351		
5		196,485		313,038		313,038		
6		429,933		454,872		85,624		
		10,420		16,371		33,671		
		5,885,987	50.8	5,862,128	50.5	8,411,294		59.4
固定資産								
1	1							
(1)	2	1,168,153		1,086,760		1,134,682		
(2)	2	2,523,790		2,515,027		2,515,027		
(3)		58,033		76,785		58,702		
		3,749,977		3,678,572		3,708,411		
2		35,514		94,362		44,024		
3								
(1)	3	979,063		1,280,557		1,221,278		
(2)		296,358		168,739		239,670		
(3)		469,163		341,261		358,402		
(4)		145,725		168,911		161,738		
(5)		810,781		798,039		800,506		
(6)		140,472		120,869		134,997		
		944,098		920,933		932,480		
		1,897,466		1,957,446		1,984,112		
		5,682,958	49.0	5,730,381	49.4	5,736,549		40.5
繰延資産								
		17,378	0.2	5,792	0.1	11,585		0.1
資産合計								
		11,586,324	100.0	11,598,303	100.0	14,159,430		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		725,431		720,271		1,494,915		
2	2,4	2,739,274		1,943,202		4,092,503		
3	2			450,000		600,000		
4		19,263		36,793		35,617		
5		4,599		4,532		9,061		
6		682,153		693,354		617,113		
7		324,990		313,708		382,828		
		4,495,712	38.8	4,161,862	35.9	7,232,039	51.1	
固定負債								
1	2	600,000						
2	2,4	875,940		1,627,987		621,436		
3		575,310		752,559		673,299		
4		77,292		60,055		84,810		
5		15,093		55,759		82,213		
6		1,683		3,014		1,683		
		2,145,319	18.5	2,499,377	21.5	1,463,442	10.3	
		6,641,032	57.3	6,661,239	57.4	8,695,481	61.4	
(資本の部)								
資本金								
		2,131,733	18.3	2,131,733	18.4	2,131,733	15.1	
資本剰余金								
1		1,965,534		1,965,534		1,965,534		
		1,965,534	17.0	1,965,534	17.0	1,965,534	13.9	
利益剰余金								
1		469,933		469,933		469,933		
2		1,238,000		800,000		1,238,000		
3		839,150		365,161		376,830		
		868,783	7.5	904,771	7.8	1,331,102	9.4	
その他有価証券 評価差額金								
		22,001	0.2	107,152	0.9	147,433	1.0	
自己株式								
		42,761	0.3	172,127	1.5	111,855	0.8	
		4,945,291	42.7	4,937,064	42.6	5,463,948	38.6	
		11,586,324	100.0	11,598,303	100.0	14,159,430	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		3,240,557	100.0	2,970,483	100.0	11,075,728	100.0		
売上原価		2,554,234	78.8	2,457,038	82.7	8,418,921	76.0		
売上総利益		686,323	21.2	513,444	17.3	2,656,807	24.0		
販売費及び一般管理費		1,303,262	40.2	1,218,613	41.0	2,520,778	22.8		
営業損失()又は 営業利益		616,939	19.0	705,168	23.7	136,028	1.2		
営業外収益									
1 受取利息		2,620		2,398		5,122			
2 投資有価証券売却益	1			21,120					
3 その他		40,734	43,354	1.3	35,997	59,515	2.0		
82,474						87,596	0.8		
営業外費用									
1 支払利息		59,529		47,881		124,563			
2 社債利息		6,530		6,050		13,031			
3 社債発行差金償却費		1,498				1,498			
4 新株発行費償却		5,792		5,792		11,585			
5 その他		1,607	74,959	2.3	3,858	63,583	2.2		
7,992						7,992	158,672	1.4	
経常損失()又は 経常利益		648,543	20.0	709,235	23.9	64,953	0.6		
特別利益									
1 投資有価証券売却益		39,106		56,200		86,044			
2 貸倒引当金戻入益		62,388		8,908		27,069			
3 固定資産売却益	2					16,688			
4 役員退職慰労引当 金戻入益		7,611	109,106	3.4	65,108	2.2	7,611	137,414	1.2
特別損失									
1 固定資産処分損	3	64,591		32,342		69,855			
2 前期損益修正損	4	9,998				9,839			
3 事務所移転費用				11,805					
4 その他	5	74,589	2.3	1,000	45,147	1.5	79,695	0.7	
税引前中間純損失 ()又は当期純利 益		614,027	18.9	689,274	23.2	122,672	1.1		
法人税、住民税 及び事業税	6	203,867		262,943		35,468			
法人税等調整額		203,867	6.3	262,943	8.9	35,045	70,513	0.6	
中間純損失()又 は当期純利益		410,160	12.6	426,331	14.3	52,159	0.5		
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		428,989		61,169		428,989			
中間(当期)未処理 損失		839,150		365,161		376,830			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による 販売用不動産 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 建物(建物附属設備を除く) 以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上 20万円未満の少額減価償却 資産については、3年均等 償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金は償還期限 までの期間に対応して償却 しております。</p> <p>(2) 新株発行費は3年均等償 却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による 販売用不動産 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物(建物附属設備を除く) 以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による 販売用不動産 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法によっておりま す。(評価差額は、全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物(建物附属設備を除く) 以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金は償還期限 までの期間に対応して償却 しております。</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によつては金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,356千円増加し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	2,179,983千円	2,085,998千円	2,171,321千円
2 担保に供している資産			
建物	928,847千円	860,122千円	908,044千円
土地	2,403,198千円	2,403,198千円	2,403,198千円
計	3,332,045千円	3,263,321千円	3,311,243千円
上記に対応する債務			
短期借入金	1,104,220千円	52,250千円	543,500千円
1年内返済予定			
長期借入金	620,000千円	596,000千円	1,056,000千円
1年内償還予定			
社債	千円	450,000千円	600,000千円
社債	600,000千円	千円	千円
長期借入金	520,000千円	786,000千円	224,000千円
計	2,844,220千円	1,884,250千円	2,423,500千円
3 投資有価証券に含まれる貸付有価証券		60,900千円	
4 財務制限条項等の付保		短期借入金600,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち250,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括して返済することになっております。	短期借入金1,500,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち300,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括して返済することになっております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1		市場動向の推移をみながら 売却を行うことを目的とし て取得した有価証券の売却 損益は、営業外損益に計上 しております。	
2 固定資産売却益 の内訳			土地 15,801千円 建物及び 構築物 887千円 計 16,688千円
3 固定資産処分損 の内訳	土地 32,540千円 建物及び 構築物 11,669千円 工具器具・ 備品 61千円 電話加入権 1,114千円 長期保証金 19,204千円 計 64,591千円	建物及び 構築物 30,365千円 機械装置及び 運搬具 591千円 工具器具・ 備品 657千円 長期保証金 727千円 計 32,342千円	土地 32,540千円 建物及び 構築物 13,922千円 機械装置及び 運搬具 54千円 工具器具・ 備品 164千円 電話加入権 1,114千円 長期保証金 22,058千円 計 69,855千円
4	前期損益修正損は、過年度 完成高の減額によるもので あります。		前期損益修正損は、過年度 完成高の減額によるもので あります。
5 その他の主な もの		長期保証金の解約に伴う不 返還金1,000千円でありま す。	
6	当中間会計期間における 「法人税、住民税及び事業 税」は税効果会計(簡便法) 適用により計算した税金費 用を中間財務諸表等規則第 52条2項に基づき一括して 計上したものであります。	同左	
7 過去1年間の売 上高	当事業年度は、上半期と下 半期の売上高に著しい相違 が生じると見込まれます。 尚、当中間会計期間末に至 る1年間の売上高は次のと おりであります。	同左	
前事業年度 下半期	7,908,702千円	7,835,170千円	
当中間期	3,240,557千円	2,970,483千円	
計	11,149,260千円	10,805,653千円	
8 減価償却実施額			
有形固定資産	31,215千円	28,152千円	61,936千円
無形固定資産	2,694千円	3,050千円	5,526千円
計	33,910千円	31,203千円	67,463千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 303,568千円	取得価額相当額 381,618千円	取得価額相当額 426,300千円
減価償却累計額相当額 173,495千円	減価償却累計額相当額 226,453千円	減価償却累計額相当額 279,934千円
中間期末残高相当額 130,072千円	中間期末残高相当額 155,165千円	期末残高相当額 146,365千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 58,726千円	1年内 67,107千円	1年内 62,308千円
1年超 75,686千円	1年超 89,178千円	1年超 85,706千円
合計 134,412千円	合計 156,285千円	合計 148,015千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 36,609千円	支払リース料 42,948千円	支払リース料 83,030千円
減価償却費相当額 34,350千円	減価償却費相当額 40,972千円	減価償却費相当額 79,308千円
支払利息相当額 1,054千円	支払利息相当額 1,675千円	支払利息相当額 3,526千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

[前中間会計期間]

子会社株式で時価のあるものはありません。

[当中間会計期間]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前事業年度]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月9日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月11日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日	平成16年7月2日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第70期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年7月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年7月21日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年7月21日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年7月23日 至 平成16年7月31日	平成16年8月17日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。